

## 公開ヒアリングの結果について

G8 環境大臣会合、福田総理ビジョンを受けた地球温暖化対策の今後の展開、及び5月20日に公表した「国内排出量取引制度のあり方」(中間まとめ)の内容を市民、NGO、企業、地方公共団体等に説明し広く提案・意見を求める公開ヒアリングを全国各地で実施している。

### 1. 開催概要

#### (1) 場所・日時

場所	日時	参加者数
東京	平成20年6月 2日(月) 18:00~20:00	192名
名古屋	平成20年6月11日(水) 18:00~20:00	166名
札幌	平成20年6月17日(火) 18:00~20:00	97名
仙台	平成20年6月23日(月) 18:00~20:00	43名
大阪	平成20年6月27日(金) 18:00~20:00	約200名(予定)
福岡	平成20年6月30日(月) 18:00~20:00	約120名(予定)

大阪会場、福岡会場については、参加者募集中。

#### (2) プログラム

- ・ 地球温暖化対策の今後の展開について (G8 環境大臣会合の成果について)
- ・ 「国内排出量取引制度のあり方について」(環境省国内排出量取引制度検討会)
- ・ 低炭素社会の構築に向けたカーボン・オフセットの取組
- ・ 質疑応答

#### (3) アンケート

公開ヒアリングの参加者に対し、国内排出量取引制度等に関するアンケートを実施した(別添参照)

### 2. 質疑応答

質疑応答の時間中に参加者から出された国内排出量取引制度に関する質問は以下の通りである。

#### (割当対象)

- ・ ベンチマークを用いてキャップを設定する方法について、効率の良い大企業をもとにベンチマークを設定すると、効率の悪い中小企業に対しより多くの削減義務が課される。削減義務が達成できない者に対して削減を求めても、結局は単に罰金などが科せられるだけ

となり、効率の悪いところの効率改善に逆につながらなくなってしまうのではないか。

- 国内排出量取引において、小口の中小企業がプレーヤーとして入っていないように感じたが、本来参加させるべきではないか。

（モニタリング・算定・報告・検証）

- 国内排出量取引制度の前提となるモニタリングと検証は、大変な労力と人力が伴うが、中小企業内のモニタリングの組織に援助するような方針はあるのか。また国内排出量取引制度を広げていく上で、検証機関や検証人の資格などをきちんと決める必要があると思うが、そのあたりの見通しはどうなっているのか。

（競争力）

- 排出量取引の導入によって、製造コストがどれほど増加するのか。

（国内クレジット）

- 国内排出量取引の導入はやむをえないと思うが、費用対効果の点から考えると、海外での新エネ、省エネプロジェクトに傾きやすく、国内の新エネ・省エネプロジェクトに資金を回すという観点からは少し弊害が出てくるのではないか。国内排出量取引を導入するのであれば、国内CDMとか、グリーン電力証書の制度といったような取組も同時に導入されないと国内での新エネ、省エネプロジェクトへの投資を優先して強力に誘導するインセンティブが働かないのではないだろうか。例えば、北海道は、全国と比べて石油依存度が非常に高いエリアであり、新エネ・省エネプロジェクトの必要性が高いが、北海道ブランドのカーボン・クレジットを国内外の企業に買ってもらえるような市場があれば、インセンティブとして非常に有効であると思う。

（その他）

- 排出量取引が排出削減にどの程度貢献するのか。
- 先日の新聞報道で、福田総理は産業界の一部にある強い懸念を踏まえて、当面キャップのないトレーディングシステムを考えていくという話があったが、キャップのないトレーディングシステムというのがどういうものか。
- 国内排出量取引制度において、都市と地方の間における排出量取引を今後検討する予定はあるか。
- 炭素税と排出量取引制度の効果の違いをもう少し説明して欲しい。また、排出量取引が一般市民にどのように影響するのか教えて欲しい。
- CO2 に価格をつけることによって、個人がCO2排出枠を寄付したり、カーボン・オフセットをしたりと、それぞれの行動の集大成として、社会全体としてCO2を削減できることをわかりやすく国民に伝えることで、排出量取引制度の導入を受け入れる人がもっと増えるのではないだろうか。
- 国内排出量取引制度やカーボン・オフセットのクレジットがどのように使われているか見える形のものがあれば教えて欲しい。

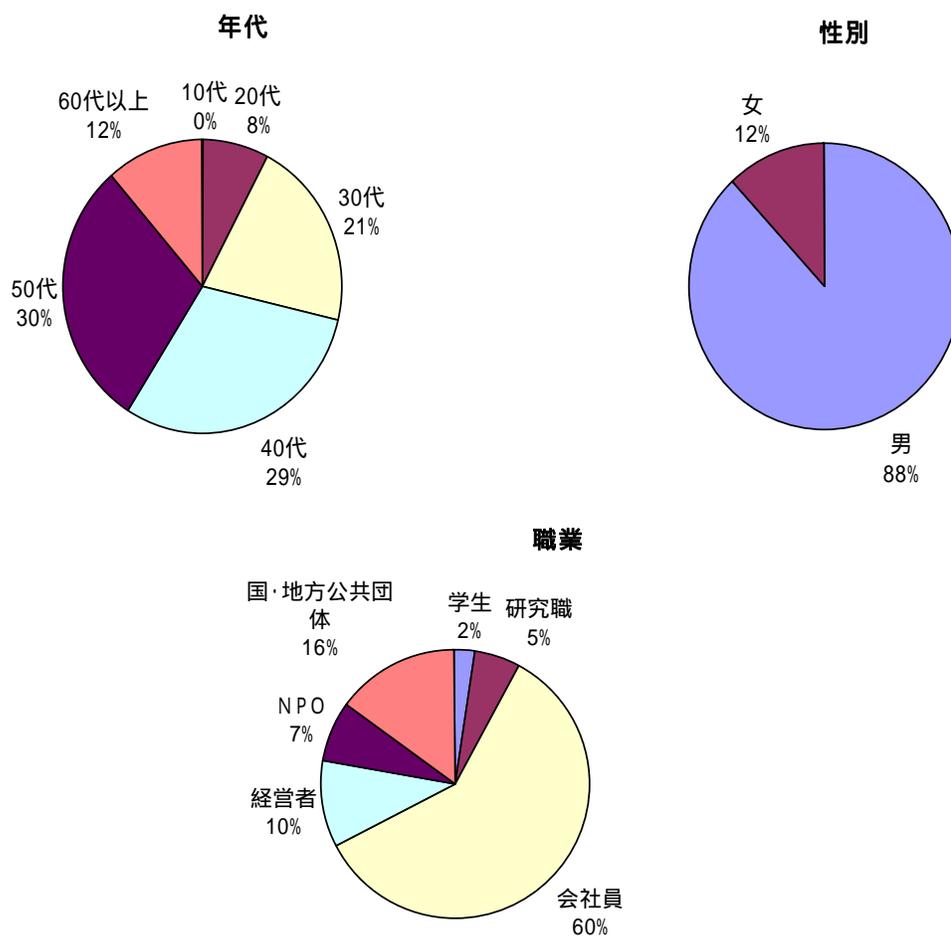
### 3. アンケート結果

各会場のアンケートの回収率は以下の通りである。

	回収率 (%)
東京	82%
名古屋	93%
札幌	80%
仙台	86%

#### (1) 参加者の属性

参加者の属性については、図に示すとおりであり、30代から50代の参加者が多い。また、参加者の約70%が会社員又は経営者であるほか、地方公共団体、NPO、学生の方にもご参加いただいた。



## (2) 国内排出量取引制度の導入に対する意見

国内排出量取引制度の導入について、どのような考えを持っているか聞いた結果については、図に示される通りである（Q3）。炭素への価格付けを通じ、費用対効果の高い対策技術の導入等のインセンティブが働く、国際枠組みが公平でない場合、他国の企業との間の国際競争が不利になる、規制の緩い国に生産が移転することにより、炭素リーケージが生じるおそれがある、過去の実績に応じた排出枠の割当を行う場合、過去の努力を反映した公平な割当を行うことが難しいといった選択肢に対し同意するというご意見が多かった。一方で、企業の活動量に対して枠をはめ民間の自由な活動を阻害することとなり、経済統制的な制度となるという選択肢に同意するというご意見は比較的少なかった。

確実に温室効果ガス排出量を削減できる。(87)

温室効果ガスの排出削減に要する社会全体のコストを低減することができる。(98)

炭素への価格付けを通じ、費用対効果の高い対策技術の導入等のインセンティブが働く。(179)

長期間にわたる適切な目標設定により温室効果ガスの排出を削減する技術開発が進む。(141)

排出量取引により、個別企業の排出削減目標達成の手段が多様化する。(159)

国際枠組みが公平でない場合、他国の企業との間の国際競争が不利になる。(195)

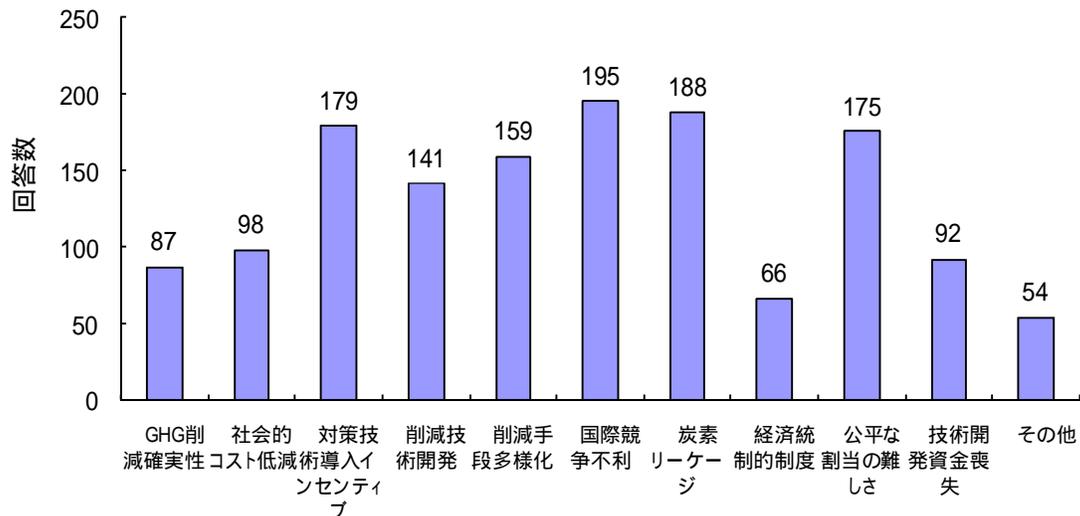
規制の緩い国に生産が移転することにより、炭素リーケージが生じるおそれがある。(188)

企業の活動量に対して枠をはめ民間の自由な活動を阻害することになり、経済統制的な制度となる。(66)

過去の実績に応じた排出枠の割当を行う場合、過去の努力を反映した公平な割当を行うことが難しい。(175)

短期的な目標達成のため京都クレジットを購入することとなり、技術開発に回すべき資金が失われるおそれがある。(92)

その他(54)



< Q3のその他として書かれたものは以下の通り。 >

1) 前向きな評価

- ・ マーケットで得た収益を環境問題に使うて欲しい。流動性を担保し、健全なマーケットを国際的に作って欲しい。いつも日本は後手になるので、環境で世界をリードして欲しい。
- ・ 本格的な試験運用を早く開始しないと、欧米中心に C7 の枠組みを作られてしまい、日本は不利益を講じることになる。
- ・ 現在、何の規制措置のない状況では、2013 年以降に求められる大幅削減に対応できない。一刻も早く導入し、低炭素社会に向けた社会経済構造変革、革新的技術開発促進を起こすべきである。
- ・ 国民 1 人 1 人にまで波及する制度になれば、大幅な CO2 削減につながるし、啓発活動的な意味合いともなるのではないか。
- ・ 中小企業がどう関わられるのか、すっきりすれば効果があるのではないか。
- ・ 適切な取引が行われれば温室効果ガス削減ができる。

2) 制度設計上の懸念

- ・ キャップの掛け方によっては官制不況のおそれもある。
- ・ 排出枠の設定に不公平をどうしても生じてしまう
- ・ 各国にキャップが出来てから、排出量取引が生じる。全ての国がキャップをもてるだろうか？又それは公平なのか？
- ・ キャップの割当問題に対する明確な共通認識が必要。
- ・ キャップの割当における平等さの担保が難しいと思う。
- ・ 様々な可能性はあるが、正しい理解と公平なキャップは不可能では？
- ・ 人為的な割当による公平性確保は不可能。無駄な行政コストを発生させるだけ。取引市場も金融によるかく乱は必ずあり、実体経済活動を妨げる。むしろ環境税の方がシンプルで効果的ではないか。
- ・ 公平性を最重視して制度導入をお願いする。
- ・ 企業活動量の増加に伴う排出量の増加に対する配慮が少なく思われる。
- ・ そもそも、買い上げるに足る枠を確保できる算段はあるのでしょうか？
- ・ 温室効果ガスを減らした企業が少なかった場合、取引が成立しないということが起きるのではないのでしょうか？
- ・ ベンチマーク/個 生産 - 基準ベンチマーク/個 生産 のみを取引すべきと考える。
- ・ 仕組みが複雑になり、事務的な手続きや、それに伴うコストが増える。
- ・ 原単位の査定などどう公平にできるのか不明である。
- ・ モニタリング手法が甘ければ結局、効果が得られないのではないか。
- ・ CO2 以外のガスも導入を考慮すべきと考える。
- ・ 排出量改善を一定以上実行できた事業者の制度活用可能とすべき。

3) 投機など取引に対する懸念

- ・ 海外から資金投資されるような仕組みを希望。
- ・ 投機筋によるマネーゲームになる危険性はないのか。(国際商品協定の1つ、す

ず協定は緩衝在庫制度を持っていたが投機筋による市場操作により破綻している)

- ・ マネーゲーム的な扱いとなり、クレジットが不良債権化する恐れがある。
- ・ 完全に金融商品化すると資金の技術開発、環境ビジネスに投資される保証のないまま、意図しない形で、単なる投資金源として利用される懸念がある。
- ・ ファンドの介入を防ぐべきだ。
- ・ 排出量取引が、マネーゲームにならないような工夫が必要。
- ・ カーボン・クレジット購入分が商品高騰につながるインフレを引き起こす可能性あり。
- ・ 排出量取引制度は、マーケット取引であるからマーケット取引に関する参加者の知識や能力により損得が生じる。CO2削減努力とは関係のない売買参加者がマーケットに参加する制度ならば、それは投機を生むのではないかと疑問が生じた。低量規制を絶対達成するなら罰則的課税をする方がわかりやすいか。
- ・ 投機マネーのターゲットになる可能性が高い。
- ・ 単純に金銭で購入すると考えてしまうと積極的にガス排出量削減となるか疑問有。企業に負担がかかり、倒産等深刻な問題の恐れがある。取引金額の基準、競争になった際の公平な取引の問題があるのでは？

#### 4) 海外クレジットに関する懸念

- ・ 単に購入することは、資金の無駄だと思う。(例:ハンガリー)国の約束が達成できなくても仕方がない。
- ・ 国民の理解が必要。買うというと反対される。

技術開発と実用化活動が全てである。(世界の国々や人々に動機付けをしてもらう(自発性) 机上の商的な取引に没頭すべきではない) 雇用も含めて、国全体のリーダーシップやクビをかけた責任者があることがポイントとなる。生活スタイルや社会システムは整備を強めることだ。「あるだけでよい」(割り切った生活スタイル確立) 「欲しがらない」(見かけだけのGDP増大を阻止すること)

- ・ 日本は削減余地が少ないため結局ほとんど海外クレジットを買うことになる。
- ・ EUやロシアに何兆円も支払うよりも、国内インセンティブを望む。
- ・ 国内技術の海外移転によりエネルギー効率の日本の優位性が低下し国際競争が将来的に低下するのではないか。
- ・ 当面はホットエアに注意しながら海外ものを買うことに力点を置かざるを得ないのでは。やるならオプション4。ただし家庭はどうする？

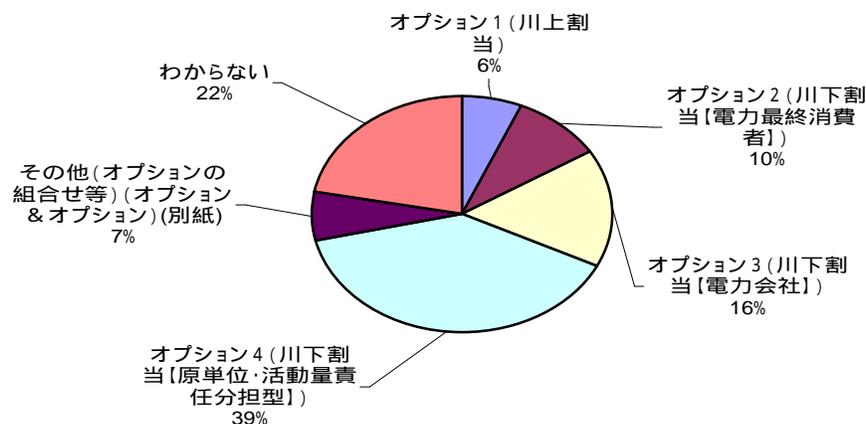
#### 5) その他の懸念

- ・ トップランナー制度然り、企業の技術開発を促進する支援をお願いしたい。
- ・ 反対。「税制」と「規制」で対応すべきである。公平な制度が官僚に作れるわけではない。
- ・ 欧州のように炭素税もあわせて導入すべきでないか。
- ・ 消費量に応じての負担なら税という形式で等しく負担する方がわかりやすい。
- ・ 国内排出量取引制度だけでなく、日本の食糧政策もあわせてトータルに考えていかねばならないはず。

- ・ 人口減少、高齢化、国の借入金の増大など国の抱える諸問題を解決するためにも、日本の国富の維持、増大が重要、それを損ねる制度であってはならないと思う。GDPが落ちてしまえば排出量は減るが、それではどうしようもない。又2050年に60-80%削減にはつながらない。日本は技術開発、技術で世界を引っ張ることこそ必要であると思う。
- ・ 一つのパイの取り合いで総量が減るかどうか疑問。制度のみで論じても無意味。社会状況との組み合わせで論じるべき。
- ・ EU、米国制度の説明よりも、日本の環境省は何をしたいのか。世界を驚かすシステムを考案せよ。
- ・ 気候を向いているのか、人類を向いているのか。国民を向いているのか。正しいかどうかもわからない。
- ・ 一時的には仕方が無いが、根本的な削減を早期（洞爺湖サミット前）に決めなければ数字合わせとなる。「猿の惑星となる」
- ・ 国民生活の中で、地域性を検討願いたい。地方は公共のアクセスや物流面で不利。森林資源に対する価値を高め、中央から地方へのお金の流れをつくってほしい。
- ・ 削減するには林業と工業との関係などについての説明が欲しい。林業管理がどうなっているのか等でこの制度の導入を考えてほしい。
- ・ 仕組みの話ばかりでCO2を減らす本来の目的が見えてない感じがした。
- ・ 本当に上手く機能するかどうか疑念がある。
- ・ 基準をどう考えるかだと思う。
- ・ 選択肢がわからない。
- ・ 環境改善に効果があるのかいまいちわからない。

### (3) オプションに対する意見

仮に日本において国内排出量取引制度を導入する場合、「国内排出量取引制度のあり方」(中間まとめ)で提示されたオプションのうち、最もふさわしいのはどのオプションだと思うか聞いたところ、オプション1が6%、オプション2が10%、オプション3が16%、オプション4が39%となった(Q4)。



< Q 4 の自由記述で書かれたご意見は以下の通り。 >

1) オプションに対する意見

(a) オプション 1

- ・ 少なくともオプション 1 はありえない。
- ・ オプション 3 & 1 化石燃料販売業者にも割当てべきと思う。
- ・ 川上割当てで行政が責任を持って行う。その際まとめ役の資格、氏名を提示する。集団でやった場合責任がなくなる。

(b) オプション 2

- ・ 日本の企業等に割り当てても国民一人一人の認識がなければ最終的排出量の削減および制度のあり方を理解されないと思う。よって川下割当てのオプション 2 を選んだ。

(c) オプション 3

- ・ どれなら大丈夫というのがまだわからないが、強いていえば 3 か 4 と思う。(それ以上に環境税の方が効果的効率的ではないか)

(d) オプション 4、原単位

- ・ 「オプション 4」には大反対。受益者負担を原則にすべき。「儲けは私のもの、GHG 削減はみんなで負担。」こんなこと環境省は許しますか？
- ・ オプション 4 は取り組みやすいが、確実に目標が達成できるのかが良くわからない。
- ・ 実効性を考慮すると、オプション 4 が現実的で、運用しやすい(特に企業は)。但し、消費税を導入時と同様に、3割が対象外になるとすると、不公平感が生まれる。その点、公平性を考えると、オプション 1 も良いかも知れない。
- ・ 交渉上、オプション 4 がでてきたのは仕方ない+非常に頭脳的だと思った。排出量管理をしっかりと考えてほしい。
- ・ 地域の経済がオプション 4 では地域経済の沈下が促進する。但し、スキームとはオプション 1 又は 4 の組み合わせ。地域の活性化のため、森林や農業作物に対する CO2 取引のカウントをして欲しい。
- ・ 直接排出を対称にするべき。総量削減が大原則。オプション 4 は問題外。
- ・ 原単位で決める場合、商品、部品等、製品の価値単位をどの様に評価するのか。
- ・ 原単位の精度を高めていくことが重要。
- ・ 原単位については生産活動が増加すると成り行きで原単位が下がり、一見省エネが進んだかに見えるので適正な評価、ルール作りが必要だと思う。
- ・ 企業規模別の原単位設定が必要でないか。
- ・ 活動量の見直しも必要。使い捨て商品の見直し、大型家電、大型車を減らすことなど。

2) 制度設計のあり方についての具体的な意見

(a) 制度のわかりやすさ

- ・ 複雑なものは運用が長続きしないと懸念されます。

- ・ 複雑な制度は現場担当者に混乱を招き、定着しにくくなる可能性がある
- ・ 割当方法はシンプルにすべき。複雑な方法は実施につき支障を生じる可能性がある。
- ・ 基準の決め方が難しい。
- ・ 制度はシンプルな方が実効性が高いと考えられる。
- ・ 余り複雑でない制度を求める。中小企業等の参画できること。
- ・ 制度そのものは良いと思うが、あまり複雑になると企業への新たな負担が大きくなるように思う。制度導入のためには周知活動が重要である。(省エネ法・温暖化法の導入でさえ輸送事業者は苦労している。)

#### (b) 公平性

- ・ 制度設計、特にキャップのかけ方については時間をかけた十分な検討が必要と思う。
- ・ 原単位の妥当性について検証を的確にしないと公平性が失われかねないのでは。流通業系の原単位目標の達成は、店舗面積・営業時間の増加のみで数字の辻褃合わせに過ぎないように見える
- ・ キャップがきちんと生きない限り、総排出量の抑制にならないと思います。キャップの掛け方の公平性はどう確保できるか！又、日本の技術(GCP比に対するCO<sub>2</sub>排出量の少ない)が伸ばせるような制度が重要だと思います。途上国への技術移管の方法も考慮すべきだと思います。日本の優れた技術を移管し、経済に反映出来るシステムが重要。
- ・ 公平はキャップ(負担)の仕組みが必要。投機目的の取引市場とならないよう留意すべき。
- ・ 理想はオプション2だが小口の排出者への公平な割当は無理ではないか。公平な制度を！
- ・ 割当が公平に出来るのか？第三者認証のマストなど。
- ・ 各企業にとって公平感とインセンティブをもたらす制度として欲しい。
- ・ 今までの努力がむくわれるようなシステムの構築が望まれます。電力会社等特定な業種に負担を求めるような形にならないようにしてほしい。
- ・ 過去の努力はどのように評価されるのか？
- ・ 過去10年前から昼休み消灯、エレベータ停止など、細かい省エネ(経費節約)をしてきた企業が、省エネ努力しても排出権を購入するような制度にして欲しくない。製造業の国内回帰で海外から国内に戻している動きをストップさせないようにしてほしい。(雇用確保のためにも)
- ・ 公平性などの観点からもっと議論を深めてもらいたい。
- ・ 公平性の維持が大前提と思う。

#### (c) 制度の対象者

- ・ 川下側からの設定が良いと思うが、環境的な形になる為には政府全体の早急な合意が必要と思う。
- ・ 当面はカバー率を優先し、その間、消費者への教育を実施し将来に川下に割当を施行したらよいと思う。

- ・ 最終的にはカバー率を広げるべきでないかと思えます。
- ・ カバー率は低いが、オプションは現在の省エネ法、温対法の考え方にあっているのでは、そのカバー率を上げるよう工夫していけば、試行としてはいいのではないか。
- ・ いずれにしても企業に対して割り当てるべき
- ・ 難しいことですが、中小企業や家庭など小口部分の充実が必要と思う。
- ・ 割り当て対象者に小口(中小企業)が入っていないが、原油高におけるコストダウンを狙う中小企業の省エネを進めるには、参加させるべきではないか。
- ・ 小口需要家、家庭に何らかの対応を実行させる必要があるのではないか。
- ・ 家庭にも価格転嫁される必要がある。ただし、(再生可能エネルギー)グリーン電力へのインセンティブの導入と電力会社の買取の義務化、市民の電力選択性の可能性が前提として必要。
- ・ 電力を最重要視すべき
- ・ 電力は他のエネルギーとも競合しており、電力だけにキャップをかぶせるのは不適切ではないか。電力を減らしてガスを増やしても仕方がない。電力の原単位向上は短期間では不可、現状は原発の稼働率によって毎年変動している。長いスパンで見ることが必要。
- ・ 電力会社の稼働や(コージェネレーション等)化石燃料の生産・輸入、販売業者の輸入・販売業者の輸送における CO2 排出の削減、効率化についても評価されるような制度であってほしい。また、制度による付加価値を考えたら、国際競争力が劣ることにはならないと思う。
- ・ 電力は原単位により大きく CO2 排出量が増加する。国民ひとり一人がいくら省エネしても発電時における化石燃料の増加が一発で国民の努力を不意にしてしまう。原単位に網をかけ風力、太陽光発電を大幅に増加させるようにしてほしい。
- ・ より確実に排出量が下げられ、国民全体で負担をしていく制度がよいのではないか。特定の業種や人が得をしたり損をするのではなく。
- ・ 質疑応答でもありましたが、"効率的" = "大企業"であると私は思います。日本では今格差社会で苦しい思いをしている方が多いところに、省エネ対策が出来ない中小企業のことを念頭にしてほしいと思う。又、調査をしている間に 2050 年になってしまうのではないかと感じた。

### 3) その他の意見

- ・ どのオプションをとるかは、他国動向、時期によって全く異なると思う
- ・ これらのオプションやその組合せで取引やキャップされることで納得が得られるとは思えない。
- ・ CO2 に値札をつけることが第 1。CO2 排出権購入、支払いにより多くのやり方が存在すること。取引 OK、CO2 オフセット、CO2 枠など、お金を出す側に CO2 対策の使い道を使うところを選択できること。
- ・ キャップを前提とした取引制度は民間の自由な活動を阻害するため好ましくない。CDM のようなベースライン型のクレジットを基本とした取引制度の方がよいのではないのか。現行の自主行動計画の枠組みがよいのではないか。

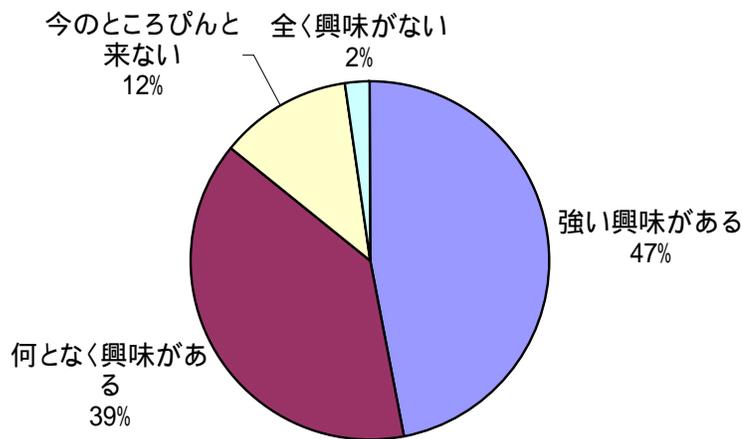
- ・ 導入すべきでない。自由な経済活動を阻害する制度であり、6%削減を達成するための役人の保身制度である。戦中の統制経済である。官僚が「経済」に口出しして責任を取らないのだからナンセンスである。国民が不幸になるだけ。
- ・ 一つのパイをとりあう国内ETで削減が実現できるとは思わない。対象となるタマ出しが別途必要。その利用、取引は二次的問題。
- ・ 有償割当の際のCO2単価を固定しないと企業にとってのリスクが大きいと思われる。企業負担のみではなく、目標達成した企業への税の軽減等のインセンティブとの組み合わせも重要であると思われる。又、将来国際的取引が始まると国によって安いCO2単位を設定できると、海外への産業の流出が心配である。
- ・ マスキー法への対応と同じように化石燃料を使用する道具そのものを規制する方がモニタリングもやり易いのではないか。当然、取引で解決するにはどうするかという検討だから対象外でしょうが。
- ・ まず現在の排出量を正確に測定し、削減目標を決め、どのように削減するのかを考えるのが先。ウソの排出量で「やったことにする」のでは全く逆。
- ・ 正確な情報公開（化石燃料の実数量）を求める。
- ・ 産業の空洞化、製造業の海外移転の危惧
- ・ 制度の運用にコストがかかり過ぎないようにして欲しい。
- ・ 結局、国民に対するコスト負担なのか。
- ・ 導入に伴う費用、労力、実行性など、難しい面があり、さらに検討が必要。
- ・ 価格転嫁は、最も市民が拒否反応を起こすので、しっかりした仕組みを作り、わかりやすく説明する責任が制度導入に伴う。今後の動きに期待する。
- ・ ファンドの介入を防ぐべきだ。
- ・ 日本がこの制度により合法的に利益をマーケット参加し、（特に金融のプロ）に奪われないようにする注意が必要。
- ・ 産業政策の経験も知見もない環境省が単独で検討しても、実態を踏まえた制度にならないのではないか。制度の歪みや不備こそ金融関係者の商売のネタである。
- ・ オプションと問われると、何かマネーゲームのような気がしてならない。
- ・ 消費税のように排出量に税金をかけることがないのは、取引が既に世界で始まっており、遅れをとるからでしょうか？
- ・ あわせて炭素税の意味（川上割当は現実には炭素税と同じ）も説明して欲しい。
- ・ 制度外の企業・個人に対して税をかける。
- ・ 環境に関するオプションの負担は、一定の理解が出来るが、税負担、社会保険負担が大きいため省庁間の歳出削減を同時に考えてほしい。法人税、所得税、その他税金・社保に至るまでオプション分程度の負担はしているのではないか。
- ・ 割当の仕方で、省が手をできるだけわずらわさなくできる方法ばかり研究しているようで不満が生じるだろう。
- ・ 何か普通の誰もが考えそうな制度に思える。税金で考えているプロの制度と思われぬ。幼稚すぎる。
- ・ 低炭素社会への移行と、経済企業成長の摩擦にならないような制度確立が必要であると感じる。
- ・ 取引所創設した場合、1年24時間取引されている状況になるのかイメージが湧

かない

- ・ オプションの良否を問う前に、Q3に示された課題が、それぞれのオプションで解決できるのかどうか整理して欲しい。
- ・ わかりにくかったので不明。
- ・ まだまだ情報が少なくわからない。
- ・ 中期目標の具体的な数値が無い現状で設定される排出枠は理解に苦しむ。
- ・ 正しいかどうかもわからない。複雑、難解。
- ・ どの制度を導入するにしても国民に分りやすい説明をしてほしい。
- ・ 国民各界層の理解、議論を深めるためには、国としてより分りやすい情報提供が不可欠。
- ・ どのオプションも一長一短があり、どの仕組みが一番いいのか、なかなか判断が難しい。
- ・ 反対

#### (4) カーボン・オフセットに関する興味

カーボン・オフセットに興味がありますかという問いに対しては、強い興味がある47%、何となく興味がある39%となり、あわせて8割以上の人に興味があると回答した(Q5)。



#### (5) オフセットの方法

以下のオフセットの方法のうち、どれを選択するかを聞いたところ、日常生活に伴う排出量に相当する植林事業に投資するという選択肢を多くの人々が選択した(Q6)。

途上国における温室効果ガス削減プロジェクト(CDM等)に投資し、日本政府口座に移転。

この場合には、日本の国別削減目標に貢献することもできます。(141)

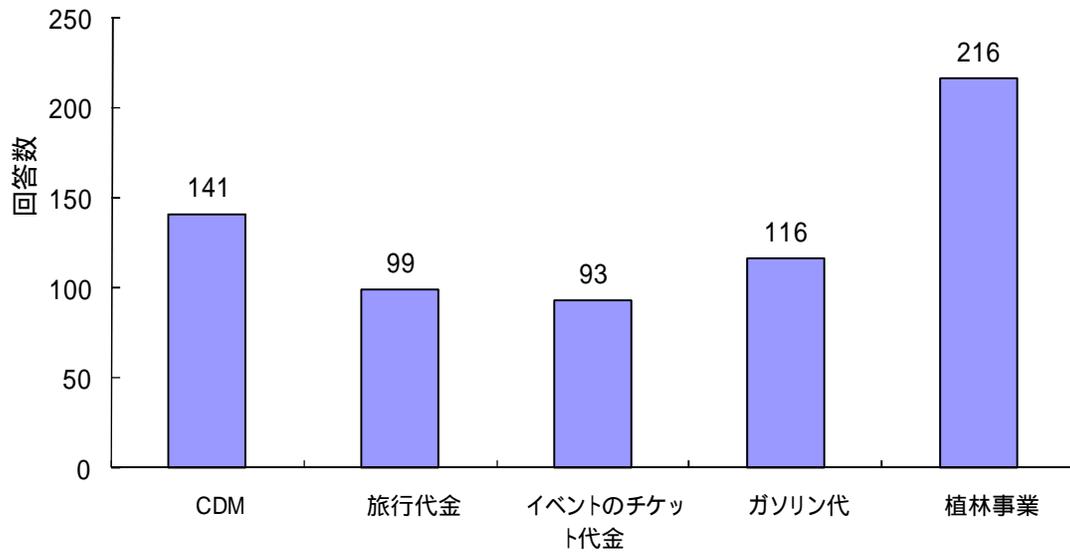
旅行(新幹線、飛行機等)に伴う排出量相当額を旅行代金に追加して支払う。(99)

音楽やスポーツのイベント開催に伴う排出量相当額をチケット代金に追加して支払う。

(93)

車の運転に伴う排出量相当額をガソリン代に追加して支払う。(116)

日常生活に伴う排出量に相当する植林事業に投資する。(216)



## アンケートのお願い

本日は、「低炭素社会に向けて G8 環境大臣会合の成果と国内排出量取引制度について」公開ヒアリングにご参加いただきありがとうございます。本日の開催内容について、アンケートにご協力くださるようお願いいたします。皆様からのご意見は、環境省における今後の検討の参考にさせていただきます。

Q1：本日の説明は、わかりやすかったですか。テーマごとに一つお答え下さい。

G8 環境大臣会合の成果	国内排出量取引制度	カーボン・オフセット
よく理解できた	よく理解できた	よく理解できた
概ね理解できた	概ね理解できた	概ね理解できた
あまり理解できなかった	あまり理解できなかった	あまり理解できなかった
全く理解できなかった	全く理解できなかった	全く理解できなかった

Q2：G8 環境大臣会合の成果について、ご意見があればお書き下さい。

( )

Q3：国内排出量取引制度の導入について、どのようなお考えをお持ちですか。同意できるものをお選び下さい（複数選択可）。

- 確実に温室効果ガス排出量を削減できる。
- 温室効果ガスの排出削減に要する社会全体のコストを低減することができる。
- 炭素への価格付けを通じ、費用対効果の高い対策技術の導入等のインセンティブが働く。
- 長期間にわたる適切な目標設定により温室効果ガスの排出を削減する技術開発が進む。
- 排出量取引により、個別企業の排出削減目標達成の手段が多様化する。
- 国際枠組みが公平でない場合、他国の企業との間の国際競争が不利になる。
- 規制の緩い国に生産が移転することにより、炭素リークが生じるおそれがある。
- 企業の活動量に対して枠をはめ民間の自由な活動を阻害することになり、経済統制的な制度となる。
- 過去の実績に応じた排出枠の割当を行う場合、過去の努力を反映した公平な割当を行うことが難しい。
- 短期的な目標達成のため京都クレジットを購入することとなり、技術開発に回すべき資金が失われるおそれがある。
- その他 ( )

裏面へ続く

Q4：仮に日本において国内排出量取引制度を導入する場合、「国内排出量取引制度のあり方」(中間まとめ)で提示されたオプションのうち、最もふさわしいのはどのオプションだと思いますか。

- オプション1 (川上割当)
- オプション2 (川下割当【電力最終消費者】)
- オプション3 (川下割当【電力会社】)
- オプション4 (川下割当【原単位・活動量責任分担型】)
- その他 (オプションの組合せ等) (オプション      & オプション      )  
わからない

オプションを含め、制度のあり方についてご意見がございましたらお書き下さい。

Q5：カーボン・オフセットに興味がありますか。カーボン・オフセットとは、自分の温室効果ガス排出量のうち、どうしても削減できない量(全部又は一部)を他の場所での排出削減・吸収プロジェクトの実施などを通じてオフセット(埋め合わせ)することを言います(例えば、風力発電や太陽光発電事業への投資、それら排出削減に基づき発行されるクレジットの購入等)。

- 強い興味がある                                  なんとなく興味がある
- 今のところほとんどない                      まったく興味がない

Q6：たとえば、下記のようなオフセットの方法があった場合あなたならどれを選択しますか(複数選択可)。

- 途上国における温室効果ガス削減プロジェクト(CDM等)に投資し、日本政府口座に移転。
- この場合には、日本の国別削減目標に貢献することもできます。
- 旅行(新幹線、飛行機等)に伴う排出量相当額を旅行代金に追加して支払う。
- 音楽やスポーツのイベント開催に伴う排出量相当額をチケット代金に追加して支払う。
- 車の運転に伴う排出量相当額をガソリン代に追加して支払う。
- 日常生活に伴う排出量に相当する植林事業に投資する。

Q7：その他ご意見・ご要望がございましたら、お書き下さい。

最後に、あなた様のことについてお伺いいたします。

- ・年代：        10代        20代        30代        40代        50代        60代以上
- ・性別：        男性        女性
- ・職業：        学生        研究職        会社員        経営者        NPO        国・地方公共団体
- ・この公開ヒアリングをどこでお知りになりましたか。

- 新聞記事              雑誌              環境省ホームページ
- チームマイナス6%ホームページ              チームマイナス6%メールマガジン
- その他 (                                  )